

Ⅱ 特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計 決算額

歳入決算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		比較 伸び率	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
10	国民健康保険料	10,578,229	21.5	10,352,483	20.6	225,746	2.2
15	国庫支出金	293,539	0.6	18,592	0.0	274,947	1478.8
25	県支出金	32,670,651	66.5	33,674,888	67.1	△ 1,004,237	△ 3.0
33	財産収入	122	0.0	37	0.0	85	229.7
35	繰入金	5,469,530	11.1	5,991,870	12.0	△ 522,340	△ 8.7
40	繰越金	319	0.0	897	0.0	△ 578	△ 64.4
45	諸収入	150,102	0.3	163,488	0.3	△ 13,386	△ 8.2
合計		49,162,492	100.0	50,202,255	100.0	△ 1,039,763	△ 2.1

歳出決算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比		伸び率
10	総務費	1,140,805	2.3	820,835	1.6	319,970	39.0
15	保険給付費	32,134,158	65.6	33,160,832	66.3	△ 1,026,674	△ 3.1
21	国民健康保険事業 費納付金	15,218,130	31.0	15,525,616	31.0	△ 307,486	△ 2.0
25	共同事業拠出金	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
30	保健事業費	438,240	0.9	452,088	0.9	△ 13,848	△ 3.1
35	諸支出金	74,719	0.2	85,564	0.2	△ 10,845	△ 12.7
合計		49,006,052	100.0	50,044,936	100.0	△ 1,038,884	△ 2.1

15款 保険給付費 10項 療養諸費 10目 一般被保険者療養給付費

小事業名		一般被保険者療養給付費ほか6事業					継続
所属名称		健康部国保年金課					
令和7年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)	前年度決算額 (千円)		
					増減額		
	33,840,080	32,069,558	0	1,770,522	33,093,994	△ 1,024,436	
主 要 な 施 策 の 概 要 及 び 成 果	被保険者の高齢化及び医療の高度化に伴い、増加傾向にある医療費の適正化を図りつつ、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、次の通り必要な保険給付を行った。						
	1 療養給付費	一般被保険者療養給付費				27,432,658 千円	
	被保険者が保険医療機関等において受けた療養に要する費用から一部負担金を除いた額(7・8割分)を保険医療機関等に支払った。						
	2 療養費	一般被保険者療養費				276,284 千円	
	被保険者が保険医療機関等に自費で支払った療養に要する費用から一部負担金を除いた額(7・8割分)を当該被保険者に支給した。						
	3 高額療養費	一般被保険者高額療養費				4,205,533 千円	
	被保険者の療養に要した費用のうち一部負担金が世帯の所得等によって定められた自己負担限度額を超えた場合、その超えた額を当該被保険者又は保険医療機関等に支給した。						
	4 高額介護合算療養費	一般被保険者高額介護合算療養費				5,376 千円	
	1年間(8月1日～翌年7月31日)の医療保険と介護保険における一部負担金の合算額が世帯の所得等によって定められた自己負担限度額を超えた場合、その超えた額を当該被保険者に支給した。						
	5 出産育児一時金	対象件数：231件				116,260 千円	
被保険者の出産に対し、出産育児一時金として1件50万円(産科医療補償制度未加入の産科医療機関で出産した場合は48万8千円)を世帯主に支給した。							
6 葬祭費	対象件数：667件				33,350 千円		
被保険者の死亡に対し、葬祭費として1件5万円を葬儀を行った人に支給した。							
7 傷病手当金	対象件数：5件				97 千円		
新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等である被保険者に対し、傷病手当金を支給した。							
【参考】医療費適正化の取組み							
・医療費通知(5月・11月・1月)				182,848 通			
・ジェネリック医薬品差額通知(9月・3月)				3,153 通			

21款 国民健康保険事業費納付金 10項 医療給付費分 10目 一般被保険者医療給付費分

小事業名		一般被保険者医療給付費分ほか2事業					継続	
所属名称		健康部国保年金課						
令和7年度 実施計画	基本施策							
	中施策							
	成果指標							
事業費	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)	前年度決算額 (千円)			
					増減額			
	15,218,200	15,218,130	0	70	15,525,616	△ 307,486		
主 要 な 施 策 の 概 要 及 び 成 果	国民健康保険事業費納付金を県へ納付した。							
	1 医療給付費分 医療給付費の保険者負担分							
	一般被保険者医療給付費分				10,035,526千円			
	2 後期高齢者支援金等分 後期高齢者支援金等の保険者負担分							
	一般被保険者後期高齢者支援金等分				3,822,420千円			
	3 介護納付金分 介護納付金の保険者負担分							
	介護納付金分				1,360,184千円			
	被保険者数の状況							
			令和5年度決算		令和6年度決算			
	被保険者数		105,816人		101,376人			

30款 保健事業費 15項 特定健康診査等事業費 10目 特定健康診査等事業費

小事業名		特定健康診査事業費ほか1事業					継続	
所属名称		健康部健康づくり課						
令和7年度 実施計画	基本施策	1	健康増進					
	中施策	2	疾病予防対策の充実					
	成果指標	特定健康診査受診率						
		令和5年度	41.4%	→	令和9年度	56.0%		
事業費	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)	前年度決算額 (千円)			
					増減額			
	408,154	382,172	0	25,982	400,729			△ 18,557
主 要 な 施 策 の 概 要 及 び 成 果	国民健康保険被保険者の生活習慣病の予防のために、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健康診査及び特定保健指導の実施に加え、受診機会拡充のための人間ドック費用助成事業や脳ドック費用助成事業などを実施した。							
	1 特定健康診査事業費		368,296 千円		(前年度決算額		386,890 千円)	
	区分	健診間隔	対象	受診者数				
				令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	特定健康診査	毎年	40歳以上の国民健康保険被保険者	30,076 人	28,924 人	27,039 人		
	人間ドック	毎年	40歳以上の国民健康保険被保険者	3,958	4,067	4,001		
	脳ドック	5年に 1回	40歳以上の国民健康保険被保険者 で5歳刻みの年齢の者	542	526	543		
	2 特定保健指導事業費		13,876 千円		(前年度決算額		13,839 千円)	
	区分	対象		実施者数				
				令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	特定保健指導	特定健康診査の結果、生活習慣病発症の リスクが高い者 (74歳以下が対象)		1,057 人	888 人	924 人		
	重症化予防等	40歳以上の国民健康保険被保険者		2,840	2,625	2,649		

債務負担行為

課 名	事 項	令和7年度以降の支出予定額
国 保 年 金 課	標準準拠システム導入業務委託料	355,549千円
国 保 年 金 課	国民健康保険被保険者証作成業務委託料	455千円

公共用地先行取得事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計 決算額

歳入決算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		比較 伸び率	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
10	繰入金	830,065	48.2	183,910	24.4	646,155	351.3
20	市債	890,600	51.8	569,300	75.6	321,300	56.4
25	繰越金	131	0.0	0	0.0	131	皆増
合計		1,720,796	100.0	753,210	100.0	967,586	128.5

歳出決算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		比較 伸び率	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
10	公共用地先行取得事業費	890,624	51.8	569,358	75.6	321,266	56.4
15	公債費	830,041	48.2	182,521	24.2	647,520	354.8
17	諸支出金	131	0.0	1,200	0.2	△ 1,069	△ 89.1
合計		1,720,796	100.0	753,079	100.0	967,717	128.5

10款 公共用地先行取得事業費 10項 公共用地先行取得事業費 10目 公共用地先行取得事業費

小事業名		都市公園用地先行取得事業費					継続
所属名称		都市整備部公園緑地課					
令和7年度 実施計画		基本施策	22	自然との共生			
		中施策	2	緑の保全と公園緑地の整備			
		成果指標	都市公園の総面積				
			令和5年度	219.68ha	→	令和9年度	236ha
事業費	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)	前年度決算額 (千円)		
						増減額	
	60,000	53,825	0	6,175	569,358	△ 515,533	

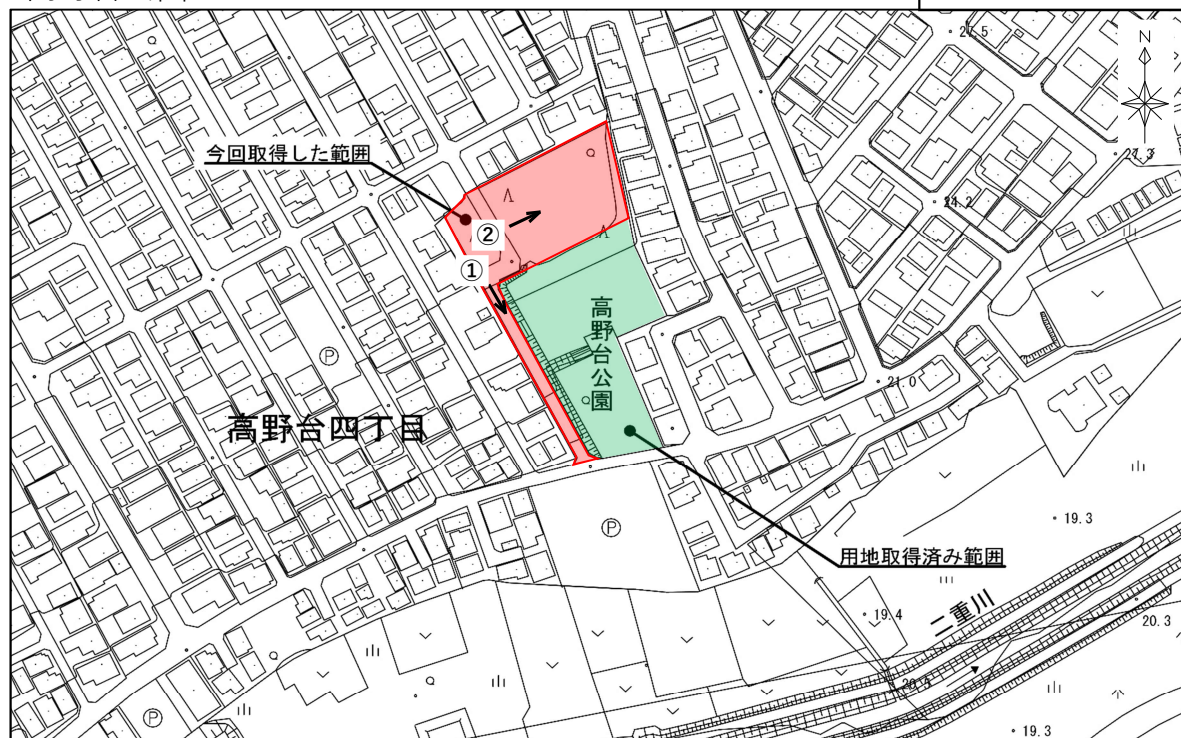
当該地域に立地する都市公園を維持するため、用地を取得した。

高野台公園用地購入費

面積：2,973.75㎡

高野台公園

位置図



写真①



写真②



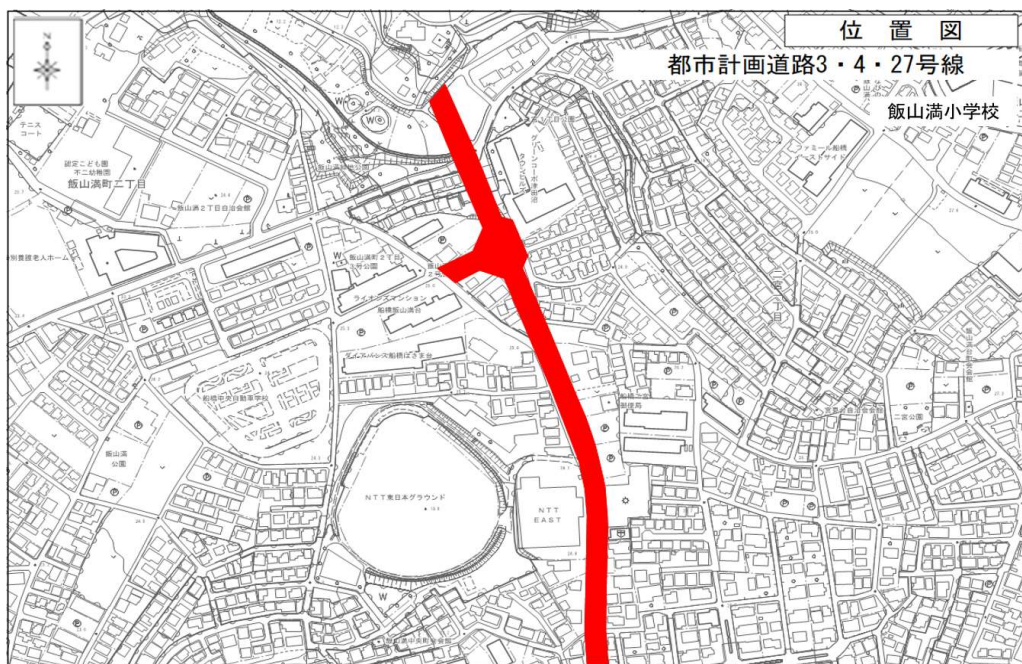
主要な施策の概要及び成果

10款 公共用地先行取得事業費 10項 公共用地先行取得事業費 10目 公共用地先行取得事業費

小事業名		都市計画道路用地先行取得事業費						継続	
所属名称		道路部道路建設課							
令和7年度 実施計画		基本施策	20	道路・交通					
		中施策	3	道路ネットワークの構築					
		成果指標	都市計画道路の整備率						
			令和5年度	45.1%	→	令和9年度	46.8%		
事業費	予算現額	決算額		翌年度繰越額		不用額		前年度決算額（千円）	
	（千円）	（千円）		（千円）		（千円）		増減額	
	901,000	836,800		0		64,200		0	836,800

都市計画道路を整備するため、用地の取得等を行った。

事業内容	数量
都市計画道路3・4・27号線 用地費・補償費	421.02 m ²



主要な施策の概要及び成果

債務負担行為

課 名	事 項	令和7年度以降の支出予定額
道 路 建 設 課	都市計画事業用地等買収費	358,917千円

船橋駅南口市街地再開発事業
特別会計

船橋駅南口市街地再開発事業特別会計 決算額

歳入決算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		比較 伸び率	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
20	財産収入	571,512	84.4	568,807	85.4	2,705	0.5
25	繰入金	55,100	8.2	45,700	6.9	9,400	20.6
30	繰越金	29	0.0	54	0.0	△ 25	△ 46.3
35	諸収入	50,273	7.4	51,065	7.7	△ 792	△ 1.6
合計		676,914	100.0	665,626	100.0	11,288	1.7

歳出決算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		比較 伸び率	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
10	再開発事業費	292,255	43.2	279,887	42.1	12,368	4.4
15	公債費	384,623	56.8	385,710	57.9	△ 1,087	△ 0.3
合計		676,878	100.0	665,597	100.0	11,281	1.7

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

介護保険事業特別会計 決算額

歳入決算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		比較 伸び率	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
10	介護保険料	12,071,766	23.0	9,598,921	19.5	2,472,845	25.8
15	国庫支出金	11,410,572	21.8	11,001,912	22.4	408,660	3.7
20	支払基金交付金	13,501,151	25.7	12,746,839	26.0	754,312	5.9
25	県支出金	7,423,877	14.2	6,465,079	13.2	958,798	14.8
30	財産収入	339	0.0	22	0.0	317	1,440.9
40	繰入金	7,967,417	15.2	8,716,198	17.8	△ 748,781	△ 8.6
45	繰越金	0	0.0	489,167	1.0	△ 489,167	皆減
50	諸収入	66,309	0.1	57,881	0.1	8,428	14.6
合計		52,441,431	100.0	49,076,019	100.0	3,365,412	6.9

歳出決算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		比較 伸び率	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
10	総務費	1,259,235	2.5	910,442	1.8	348,793	38.3
15	保険給付費	48,318,736	93.5	45,936,738	93.6	2,381,998	5.2
22	地域支援事業費	1,566,589	3.0	1,551,576	3.2	15,013	1.0
30	基金積立金	110,639	0.2	22	0.0	110,617	502,804.5
35	諸支出金	421,691	0.8	675,017	1.4	△ 253,326	△ 37.5
合計		51,676,890	100.0	49,073,795	100.0	2,603,095	5.3

15款 保険給付費 10項 介護サービス等諸費 10目 介護サービス等給付費

小事業名		居宅介護サービス等給付費ほか11事業					継続
所属名称		高齢者福祉部介護保険課					
令和7年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)	前年度決算額 (千円)		
	46,390,907	46,082,651	0	308,256	43,813,890	増減額	2,268,761
主 要 な 施 策 の 概 要 及 び 成 果	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し、必要な保険給付を行った。						
	被保険者が介護サービス又は介護予防サービスを受けたときに、自己負担額を除いた当該サービスに要した費用を当該被保険者に支給した。また、保険給付の審査に係る手数料を委託先の千葉県国民健康保険団体連合会に支払った。						
	○決算額						
	・介護サービス等給付費 (単位：千円)						
	小事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	居宅介護サービス等給付費	19,279,717	20,588,244	21,764,543			
	地域密着型介護サービス等給付費	6,076,939	6,416,029	6,663,314			
	施設介護サービス等給付費	12,344,751	13,148,293	13,816,454			
	居宅介護福祉用具購入費	61,261	65,902	71,935			
	居宅介護住宅改修費	127,331	128,049	127,794			
	居宅介護サービス計画等給付費	2,587,356	2,751,849	2,885,096			
	合計	40,477,355	43,098,366	45,329,136			
	・介護予防サービス等諸費 (単位：千円)						
	小事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	介護予防サービス等給付費	478,922	487,443	509,136			
地域密着型介護予防サービス等給付費	5,315	5,100	9,237				
介護予防福祉用具購入費	11,078	11,878	14,077				
介護予防住宅改修費	64,880	58,597	59,587				
介護予防サービス計画等給付費	112,025	111,216	118,218				
合計	672,220	674,234	710,255				
・その他諸費 (単位：千円)							
小事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
審査支払手数料	39,233	41,290	43,260				

15款 保険給付費 15項 高額介護サービス等費 10目 高額介護サービス費

小事業名		高額介護サービス費ほか1事業					継続
所属名称		高齢者福祉部介護保険課					
令和7年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)	前年度決算額 (千円)		
					増減額		
	1,362,266	1,362,221	0	45	1,255,524	106,697	
主要な 施策の 概要 及び 成果	被保険者が介護サービス又は介護予防サービスに要した費用について、自己負担額が一定の額を超えた場合の負担を軽減するため、所得等に応じてその超えた額を当該被保険者に支給した。						
	○決算額 (単位：千円)						
	小事業名	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	高額介護サービス費	1,158,215		1,254,935		1,361,537	
	高額介護予防サービス費	763		589		684	
	合計	1,158,978		1,255,524		1,362,221	

15款 保険給付費 17項 高額医療合算介護サービス等費 10目 高額医療合算介護サービス費

小事業名		高額医療合算介護サービス費ほか1事業					継続
所属名称		高齢者福祉部介護保険課					
令和7年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)	前年度決算額（千円）		
						増減額	
	194,200	193,579	0	621	175,451	18,128	
主要な 施策の 概要 及び 成果	被保険者の1年間（8月1日から翌年7月31日）の医療保険と介護保険における自己負担の合算額が一定の額を超えた場合の負担を軽減するため、所得等に応じてその超えた額を当該被保険者に支給した。						
	○決算額（単位：千円）						
	小事業名		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	高額医療合算介護サービス費		164,171	174,825	192,882		
	高額医療合算介護予防サービス費		656	626	697		
	合計		164,827	175,451	193,579		

15款 保険給付費 20項 特別給付費 10目 特別給付費

小事業名		特別給付費					継続			
所属名称		高齢者福祉部介護保険課								
令和7年度 実施計画		基本施策								
		中施策								
		成果指標								
事業費	予算現額 (千円)		決算額 (千円)		翌年度繰越額 (千円)		不用額 (千円)		前年度決算額 (千円)	
									増減額	
	4,800		2,648		0		2,152		2,767 △ 119	
主要な 施策の 概要 及び 成果	認知症高齢者等の在宅生活を支援し、その家族の負担軽減を図るため、市町村特別給付として認知症訪問支援サービスを実施し、自己負担額を除いた当該サービスに要した費用を支給した。									
	○決算額 (単位：千円)									
	小事業名		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	特別給付費		2,540		2,767		2,648			

15款 保険給付費 25項 特定入所者介護サービス等費 10目 特定入所者介護サービス費

小事業名		特定入所者介護サービス費ほか1事業					継続
所属名称		高齢者福祉部介護保険課					
令和7年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)	前年度決算額（千円）		
					増減額		
	825,427	677,638	0	147,789	689,107	△ 11,469	
主要な 施策の 概要 及び 成果	低所得の被保険者が介護保険施設等で要した居住（滞在）費・食費について、当該被保険者の負担を軽減するため、補足給付を支給した。						
	○決算額（単位：千円）						
	小事業名	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	特定入所者介護サービス費	665,757		688,983		677,568	
	特定入所者介護予防サービス費	55		124		70	
	合計	665,812		689,107		677,638	

小事業名		訪問型サービス事業費ほか3事業					継続
所属名称		高齢者福祉部介護保険課					
令和7年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)	前年度決算額 (千円)		増減額
	1,019,193	972,988	0	46,205	981,412	△ 8,424	
主 要 な 施 策 の 概 要 及 び 成 果	要支援者等に対し、要介護の予防又は負担の軽減を行うため、必要な支援を実施した。						
	【訪問型サービス事業】						
	介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）のうち、旧介護予防訪問介護に相当するサービス及び基準を緩和したサービスを実施した。						
	【通所型サービス事業】						
	総合事業のうち、旧介護予防通所介護に相当するサービス及び基準を緩和したサービスを実施した。						
	【高額介護予防サービス費相当事業】						
	被保険者が訪問型サービス又は通所型サービスに要した費用について、自己負担額が一定の額を超えた場合の負担を軽減するため、所得等に応じてその超えた額を当該被保険者に支給した。						
	【高額医療合算介護予防サービス費相当事業】						
	被保険者の1年間（8月1日から翌年7月31日）の医療保険と介護保険の総合事業における自己負担の合算額が一定の額を超えた場合の負担を軽減するため、所得等に応じてその超えた額を当該被保険者に支給した。						
	○決算額 (単位：千円)						
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	
小事業名							
訪問型サービス事業費				257,491	250,129	246,035	
通所型サービス事業費				675,949	727,729	723,307	
高額介護予防サービス費相当事業費				1,587	1,491	1,751	
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費				2,109	2,063	1,895	
合計				937,136	981,412	972,988	

22款 地域支援事業費 15項 包括的支援事業・任意事業費 15目 任意事業費

小事業名		住宅改修支援事業費ほか1事業					継続
所属名称		高齢者福祉部介護保険課					
令和7年度 実施計画	基本施策						
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)	前年度決算額（千円）		
	7,160	5,487	0	1,673	14,382	増減額 △ 8,895	
主要な 施策の 概要 及び 成果	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を継続していくことができるようにするため、地域の実情に応じた必要な支援を実施した。						
	【住宅改修支援事業】						
	ケアマネジャー等に対し、居宅介護支援等の契約を交わしていない利用者の住宅改修に係る理由書の作成経費を助成した。						
	【介護給付等費用適正化事業】						
	利用者に対する適切な介護サービスを確保するための適正化事業（ケアプラン点検及び医療情報との突合等）を実施した。						
	○決算額						
	(単位：千円)						
	小事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	住宅改修支援事業費	223	242	219			
	介護給付等費用適正化事業費	13,898	14,140	5,268			
	合計	14,121	14,382	5,487			

22款 地域支援事業費 20項 その他諸費 10目 その他諸費

小事業名		審査支払手数料					継続				
所属名称		高齢者福祉部介護保険課									
令和7年度 実施計画	基本施策										
	中施策										
	成果指標										
事業費	予算現額 (千円)		決算額 (千円)		翌年度繰越額 (千円)		不用額 (千円)		前年度決算額（千円）		
									増減額		
	2,000		1,868		0		132		1,872		△ 4
主要な 施策の 概要 及び 成果	介護予防・生活支援サービス事業（訪問型サービス、通所型サービス）における保険給付の審査に係る手数料を委託先の千葉県国民健康保険団体連合会に支払った。										
	○決算額										
	(単位：千円)										
	小事業名			令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	審査支払手数料			1,860		1,872		1,868			

22款 地域支援事業費 15項 包括的支援事業・任意事業費 15目 任意事業費

小事業名		緊急通報システム運営費					継続
所属名称		高齢者福祉部高齢者福祉課					
令和7年度 実施計画	基本施策	3	高齢者福祉				
	中施策	4	生活支援の充実				
	成果指標						
事業費	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)	前年度決算額 (千円)		増減額
	76,011	73,771	0	2,240	69,779	3,992	
主 要 な 施 策 の 概 要 及 び 成 果	在宅の日常生活を営むのに支障がある高齢者に対して、急病などの緊急時に受信センターと連絡を取り、救急車の要請や警備員の駆けつけによる安否確認を行うため、通報装置を貸与した。						
	対象者及び利用者負担額						
	①在宅の65歳以上のひとり暮らし、又はこれに準ずる高齢者で常に安否の確認を必要とする者 無料						
	②在宅の75歳以上のひとり暮らし高齢者で、常に安否の確認は必要でなくとも不安感を持っている者 市県民税課税者 2,200円/月額（税込） 市県民税非課税者 1,100円/月額（税込）						
	(単位：台)						
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	設置台数	2,075	2,126	2,225			
	うち無料	2,027	2,079	2,185			
	うち有料	48	47	40			

小事業名		介護予防ケアマネジメント事業費					拡大	
所属名称		高齢者福祉部地域包括ケア推進課						
令和7年度 実施計画	基本施策	3	高齢者福祉					
	中施策	3	相談支援体制の充実					
	成果指標	在宅介護支援センター及び地域包括支援センターで対応した相談件数						
		令和5年度	96,599件		→	令和9年度	109,900件	
事業費	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)	前年度決算額 (千円)			
					増減額			
	299,594	278,994	0	20,600	276,507	2,487		
主要な 施策の 概要 及び 成果	要支援1・2及び基本チェックリストで事業対象者（要支援相当）と判定された高齢者が、自立した生活を送ることができるよう、地域包括支援センター及び在宅介護支援センターに業務委託し、受付相談やケアプラン作成等を実施した。							
	なお、地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの運営委託料のうち包括的支援事業（重層的支援体制整備事業）分については一般会計に予算措置されている。							
	令和6年10月に、豊富・坪井地域包括支援センター小室サブセンターを新たに設置した。							
	地域包括支援センター運営事業委託		110,904 千円					
	在宅介護支援センター運営事業委託		41,384 千円					
	介護予防ケアマネジメント（ケアプラン）委託		126,706 千円					

22款 地域支援事業費 15項 包括的支援事業・任意事業費 10目 包括的支援事業費

小事業名		在宅医療・介護連携推進事業費					継続	
所属名称		高齢者福祉部地域包括ケア推進課						
令和7年度 実施計画	基本施策	2	地域医療					
	中施策	1	在宅医療の推進					
	成果指標	在宅医療・介護連携に関する相談件数（在宅医療支援拠点ふなぽーと相談件数）						
		令和5年度	1,183件	→	令和9年度	1,250件		
事業費	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)	前年度決算額（千円）		増減額	
	36,762	33,514	0	3,248	33,791	△ 277		
主 要 な 施 策 の 概 要 及 び 成 果	住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、在宅医療に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者間の連携を進める事業を実施した。							
	1 在宅医療支援拠点運営業務委託 27,213 千円							
	一般社団法人船橋市医師会に「在宅医療支援拠点ふなぽーと」の運営を委託した。また、市民や専門職からの相談事業及び市民公開講座や出前講座等の普及啓発事業等を実施した。							
	(単位：件)							
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	相談件数	1,027	1,183	1,018				
	2 在宅医療・介護の講演会・相談会運営業務委託 2,979 千円							
	公益社団法人船橋地域福祉・介護・医療推進機構に委託し、患者やその家族向けに在宅医療・介護連携の推進に関する講演会を実施し、在宅医療の周知を図った。また患者やその家族、医療・介護関係者等が医師等専門職への相談を行うことができる場を設け、相談会を実施した。							
	(単位：回)							
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
講演会	7	7	7					
相談会	8	8	8					

22款 地域支援事業費 15項 包括的支援事業・任意事業費 10目 包括的支援事業費

小事業名		認知症初期集中支援チーム事業費					継続					
所属名称		高齢者福祉部地域包括ケア推進課										
令和7年度 実施計画		基本施策										
		中施策										
		成果指標										
事業費	予算現額 (千円)		決算額 (千円)		翌年度繰越額 (千円)		不用額 (千円)		前年度決算額（千円）			
									増減額			
		1,425		1,170		0		255		1,165		5
主要な 施策の 概要 及び 成果		認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療・介護サービス等につなげられるよう支援を実施した。										
		認知症初期集中支援チーム報償費 1,170 千円 (単位：人)										
		年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
		支援対象者数		43		45		44				

22款 地域支援事業費 15項 包括的支援事業・任意事業費 10目 包括的支援事業費

小事業名		認知症地域支援推進事業費					継続	
所属名称		高齢者福祉部地域包括ケア推進課						
令和7年度 実施計画	基本施策	3	高齢者福祉					
	中施策	3	相談支援体制の充実					
	成果指標							
事業費	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)	前年度決算額 (千円)			
	1,941	1,359	0	582	1,325	増減額	34	
主要な 施策の 概要 及び 成果	「認知症の人にやさしい船橋」を実現するために、各地区で行う認知症高齢者徘徊模擬訓練の企画立案や側面支援、認知症カフェの立ち上げ支援や継続支援を行った。 1 認知症パンフレット 915 千円 市民に対して、認知症についての正しい知識を身につけてもらうために「船橋市認知症安心ナビ」を作成した。 作成冊数 13,000 冊 2 認知症カフェ運営補助金 100 千円 認知症カフェの立ち上げを支援するため、町会・自治会や介護事業所等に対して、活動費の一部を助成した。 助成件数 1 件							

22款 地域支援事業費 12項 一般介護予防事業費 10目 一般介護予防事業費

小事業名		介護予防把握事業費ほか2事業					継続	
所属名称		健康部健康づくり課						
令和7年度 実施計画	基本施策	1	健康増進					
	中施策	1	健康づくり					
	成果指標							
事業費	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)	前年度決算額 (千円)			
	79,094	66,338	0	12,756	62,637	増減額 3,701		
主 要 な 施 策 の 概 要 及 び 成 果	高齢者がいつまでも地域で元気に過ごすことができるように、健康寿命の延伸に向けて地域の実情に応じた効果的・効率的な一般介護予防事業の各種取組を推進した。							
	1 介護予防把握事業費 26,477千円（前年度決算額：24,278千円）							
	市独自の健康状況に関する質問票「船橋市健康スケール」を高齢者に郵送し、回答者には身体の状態を数値化した元気度や、3年後の要支援・要介護になるリスクをお知らせした。							
	また、未返送者に対しては、地域包括支援センター等で訪問等により実態把握調査を実施した。							
	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	発送数（件）		82,807		84,139		85,324	
	回答数（件）		55,489		51,024		50,207	
	回答率（％）		67.0		60.6		58.8	
	2 介護予防普及啓発事業費 36,828千円（前年度決算額：35,700千円）							
	(1) 一般介護予防教室「生き生きと若々しく過ごすための教室」							
	運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上、認知症予防等を目的とした介護予防教室を開催した。							
	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	教室名		教室数 (コース)	参加人数 (人)	教室数 (コース)	参加人数 (人)	教室数 (コース)	参加人数 (人)
	転倒予防教室		35	519	72	886	79	1,095
	口腔機能強化教室		6	43	15	110	12	154
	認知症予防教室		30	397	42	550	31	445
	柔道整復師運動型				63	442	65	534
	公民館共催事業		24	475	25	525	24	496
	(2) 市民ヘルスマーケティング							
	各地区の健康づくり及び社会参加等の現状と課題の解決に向けた方策を市民と一緒に考える「市民ヘルスマーケティング」を全地区で開催した。							
	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	開催数（回）				26		53	
	参加数（人）				938		1,987	
	※令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため中止。							

3 地域リハビリテーション活動支援事業費 3,034千円（前年度決算額：2,659千円）

(1) 足腰の衰えチェック事業

「船橋市健康スケール」の回答結果で足腰の衰えが認められた方に「足腰の衰えチェック」を実施し、高齢者に足腰の衰え度合いを自覚してもらうとともに、運動機能を維持できるよう専門職がアドバイスを行った。

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用券発送数(件)	16,283	33,804	32,822
利用人数（人）	674	1,177	1,374
利用率（％）	4.1	3.5	4.2

(2) リハビリ職等派遣支援事業

地域の住民主体の団体の介護予防に資する活動や、介護職等の質の向上を支援するため、リハビリテーションの知識、技術の指導・助言を行うリハビリテーション専門職等の派遣を行った。

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
派遣団体数	5	11	9

主
要
な
施
策
の
概
要
及
び
成
果
（
続
き
）

その他継続事業一覧

(単位：千円)

所属	事業名	決算額	前年度 決算額	比較
高齢者福祉部高齢者福祉課	介護相談員派遣事業費	3,805	1,466	2,339
高齢者福祉部高齢者福祉課	やすらぎ支援員訪問事業費	2,940	2,660	280
高齢者福祉部地域包括ケア推進課	地域リハビリテーション活動支援事業費	308	481	△ 173
高齢者福祉部地域包括ケア推進課	地域ケア会議事業費	1,892	1,792	100
高齢者福祉部地域包括ケア推進課	徘徊高齢者家族支援サービス事業費	1,604	1,725	△ 121
高齢者福祉部地域包括ケア推進課	家族介護支援事業費	858	861	△ 3
高齢者福祉部地域包括ケア推進課	認知症サポーター養成事業費	929	784	145
高齢者福祉部地域包括ケア推進課	成年後見制度利用支援事業費	27,175	24,509	2,666

債務負担行為

課 名	事 項	令和7年度以降の支出予定額
介 護 保 険 課	標準準拠システム導入業務委託料	92,793千円

母子父子寡婦福祉資金貸付事業
特 別 会 計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 決算額

歳入決算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		比較 伸び率	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
10	繰入金	702	0.4	821	0.5	△ 119	△ 14.5
20	繰越金	122,670	71.7	124,818	71.9	△ 2,148	△ 1.7
30	諸収入	47,757	27.9	47,969	27.6	△ 212	△ 0.4
合計		171,129	100.0	173,608	100.0	△ 2,479	△ 1.4

歳出決算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		比較 伸び率	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
10	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	17,935	19.6	17,499	34.3	436	2.5
15	公債費	50,506	55.1	22,913	45.0	27,593	120.4
20	諸支出金	23,203	25.3	10,526	20.7	12,677	120.4
合計		91,644	100.0	50,938	100.0	40,706	79.9

小事業名		母子父子寡婦福祉資金貸付事業事務費ほか6事業					継続	
所属名称		こども家庭部こども家庭支援課						
令和7年度 実施計画	基本施策							
	中施策							
	成果指標							
事業費	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)	前年度決算額 (千円)		増減額	
	165,000	91,644	0	73,356	50,938		40,706	
主 要 な 施 策 の 概 要 及 び 成 果	母子及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長、児童の福祉の増進を図るため、無利子又は低利で各種資金の貸付を行った。							
	貸付金実績		17,233千円					
	母子福祉資金		17,233千円					
	父子福祉資金		0千円					
	寡婦福祉資金		0千円					
	貸付実績		(単位：件、千円)					
		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
	修学資金	28	22,346	18	16,354	15	13,763	
	生活資金	0	0	1	324	0	0	
	転宅資金	1	139	0	0	0	0	
	就学支度資金	1	580	0	0	0	0	
	事業開始資金	0	0	0	0	1	3,470	
	合 計	30	23,065	19	16,678	16	17,233	
	事務費		702千円					
	需用費		197千円					
	役務費		160千円					
	委託料		345千円					
	事業債償還金		50,506千円					
	一般会計繰出金		23,203千円					
母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条第2項の規定により、令和4年度の剰余金が、令和4年度以前の3年度の貸付実績平均額に1.7を乗じた金額（以下、基準額という）を超えているため、政令の規定に基づき国へ償還した。また、同時に一般会計への繰出も行った。								
貸付実績		(単位：千円)						
令和2年～4年度の貸付実績平均			基準額					
30,064			51,109					
令和4年度決算の剰余金			剰余金の償還基準額超過額					
124,818			73,709					
※上記の基準額超過額を、国からの借入金と市が特別会計に繰り入れた額の割合に応じてそれぞれ償還した。								

後 期 高 齡 者 医 療 事 業 特 別 会 計

後期高齢者医療事業特別会計 決算額

歳入決算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
10	後期高齢者医療保険料	8,218,745	84.4	7,439,186	83.8	779,559	10.5
15	使用料及び手数料	10	0.0	6	0.0	4	66.7
16	国庫支出金	15,039	0.2	0	0.0	15,039	皆増
20	繰入金	1,466,544	15.0	1,390,145	15.7	76,399	5.5
25	繰越金	9,606	0.1	13,900	0.2	△ 4,294	△ 30.9
30	諸収入	33,257	0.3	29,280	0.3	3,977	13.6
合計		9,743,201	100.0	8,872,517	100.0	870,684	9.8

歳出決算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		比較 伸び率	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
10	総務費	192,286	2.0	155,066	1.8	37,220	24.0
15	後期高齢者医療広域連合納付金	9,496,300	97.8	8,688,392	98.0	807,908	9.3
20	諸支出金	22,680	0.2	19,454	0.2	3,226	16.6
合計		9,711,266	100.0	8,862,912	100.0	848,354	9.6

小事業名		後期高齢者医療広域連合納付金					継続	
所属名称		健康部国保年金課						
令和7年度 実施計画	基本施策							
	中施策							
	成果指標							
事業費	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)	前年度決算額 (千円)			
	9,496,300	9,496,300	0	0	8,688,392	増減額 807,908		
主 要 な 施 策 の 概 要 及 び 成 果	後期高齢者医療制度被保険者から徴収した保険料、保険基盤安定分等を千葉県後期高齢者医療広域連合に納付した。							
	○納付金の支出内訳 (千円)							
	保険料徴収額				8,186,817			
	保険基盤安定分 (軽減した均等割額)				1,298,249			
	繰越金分				9,606			
	延滞金				1,628			
	合計額				9,496,300			
	○被保険者数の状況							
			令和5年度決算		令和6年度決算			
	被保険者数		88,147人		90,839人			

債務負担行為

課 名	事 項	令和7年度以降の支出予定額
国 保 年 金 課	標準準拠システム導入業務委託料	183,291千円
国 保 年 金 課	後期高齢者医療保険料納入通知書 等作成業務委託料	402千円